



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本テレホン株式会社

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高山 守 男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長

(氏名) 寺口 洋 一

TEL 03-3346-7811

四半期報告書提出予定日 平成28年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	2,777	—	△22	—	△25	—	△29	—
28年4月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	△8.79	—
28年4月期第2四半期	—	—

(注)平成29年4月期第1四半期累計期間より、四半期財務諸表を作成しているため、平成28年4月期第2四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年4月期第2四半期	1,700	—	769	—	45.2	225.60
28年4月期	1,724	—	799	—	46.3	234.39

(参考)自己資本 29年4月期第2四半期 769百万円 28年4月期 799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年4月期	—	0.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,734	△10.6	10	△69.9	10	△77.7	5	—	1.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期2Q	3,409,000 株	28年4月期	3,409,000 株
29年4月期2Q	— 株	28年4月期	— 株
29年4月期2Q	3,409,000 株	28年4月期2Q	3,409,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、連結子会社であった「HKNT CO., LIMITED」は前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、連結子会社が存在しなくなりました。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その他達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第2四半期累計期間	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、連結子会社であった「HKNT CO., LIMITED」を前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外し、連結子会社が存在しなくなりました。

また、文中の将来に関する事項は、当第2四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)におけるわが国経済は、企業業績の改善や雇用改善に伴い、景気は緩やかな回復基調にある一方、イギリスの欧州連合からの離脱や、中国やアジア新興国経済における減速懸念等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の主な事業分野である移動体通信分野におきましては、市場が成熟期を迎える中、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」制定により、携帯電話の「実質0円」販売の廃止に伴い過度な特典施策の抑止や、「MVNO(注1)」各社が提供する「格安スマホ」等の台頭があり、大手移動体通信事業者とMVNO間での顧客の獲得競争が一段と激しさを増すと共に、同分野の事業環境は急速に変化をきたしております。

また、一方の中古携帯電話の販売を主とするリユース関連事業分野におきましては、新品携帯電話の販売鈍化にあわせて、中古携帯電話市場の流通量に支障をきたす恐れがある中、各移動体事業者が実施する下取り施策を筆頭に、中古携帯電話機の調達価格の急騰等、同分野が大衆化していく過程において、新たな局面を迎えております。

このような事業環境の中、当社の主力事業である移動体通信関連事業におきましては、タブレット等の販売や、光回線の獲得、関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力したことにより、各移動体通信事業者の「専門ショップ」は比較的順調に推移いたしました。

しかしながら、すべての移動体通信事業者の携帯電話を扱う「情報通信ショップ」におきましては、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により販売台数の落ち込みが激しく、格安スマホ等の販売を強化し売上高および収益面の改善を図りましたが、販売台数の落ち込みを補うまでには至らず、移動体通信事業全体として、厳しい状況で推移いたしました。

中古携帯電話機「エコたん(注2)」の販売を始めとするリユース関連事業におきましては、中古携帯電話機の調達において、法人チャネルの新規開拓や、提携先の買取強化施策等を実施いたしました。新品携帯電話の販売台数の鈍化等の影響により、調達量減少にともない、販売台数および売上高ともに厳しい状況で推移いたしました。

また、第1四半期累計期間より固定通信関連事業からビジネスモデルの転換を実施したコールセンター事業におきましては、前事業年度より継続受注している固定通信サービス終了のコンサルティング業務の売上が比較的順調に推移したものの、コールセンターオペレーターへの人件費等の外注費をはじめとする一般管理費が想定を上回りました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高 2,777百万円となりました。

営業損益につきましては、引き続き一般管理費の削減を始め種々経営効率の改善に努めてまいりましたが、営業損失 22百万円となりました。

また、経常損益につきましては、為替差損等の合計 4百万円の営業外費用を計上した結果、経常損失 25百万円となりました。

四半期純損益につきましては、固定資産除却損 2百万円、減損損失 1百万円を計上した結果、四半期純損失 29百万円となりました。

なお、第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

- (注) 1. 「MVNO」とは「Mobile Virtual Network Operator」の略で、仮想移動体サービス事業者のことを示す名称であります。
2. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

事業部門別の状況は次の通りであります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載していません。

(移動体通信関連事業)

当第2四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、タブレット等の販売や光回線の獲得、関連アクセサリー等の付帯商品の販売に注力したところにより、各移動体通信事業者の「専門ショップ」における売上高は比較的順調に推移してまいりました。

また、各移動体通信事業者が独自に採用する各種指標等を基準とした店舗毎のサービス品質の評価により左右される手数料体系においては、最優先課題として取り組み、お客様へのサービスレベルの向上に努めてまいりました。

しかしながら、すべての移動体通信事業者の携帯電話を扱う「情報通信ショップ」におきましては、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により販売台数の落ち込みが激しく、格安スマホ等の販売を強化し、業績面の改善を図りましたが、販売台数の落ち込みを補うまでには至らず、移動体通信事業全体として厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高および端末機器の販売台数は、2,077百万円（販売台数 22,537台）となりました。

(リユース関連事業)

当第2四半期累計期間における中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース関連事業におきましては、中古携帯電話機の調達において、法人チャネルの新規開拓や、提携先の買取強化施策等を実施いたしましたが、新品の携帯電話販売台数の鈍化等の影響により、調達量減少にとまない、販売台数および売上高ともに厳しい状況で推移しました。

また、収益面におきましては、引き続き、商品再生にかかるコスト削減を実施し粗利率改善に注力すると共に、直営店やWEBでの販売強化、FC加盟店の店舗数増加等に尽力いたしましたが、中古携帯電話機における調達価格の高騰と販売価格の下落等により、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」を始めとするリユース関連事業分野におきましては、売上高 234百万円（販売台数 28,087台）となりました。

(その他の事業)

当第2四半期累計期間におけるその他の事業のうち、固定通信関連事業からビジネスモデルの転換を実施したコールセンター事業におきましては、前事業年度より実施している固定通信サービス終了のコンサルティング業務に注力しつつ、新たなビジネスモデルの確立に向け、サービスラインアップの拡充等を実施いたしました。

この結果、コールセンター事業分野におきましては、売上高 280百万円となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリー商品の販売収入等を加え、売上高は 464百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比べて20百万円増加し、1,225百万円となりました。

これは主に、売掛金が62百万円、商品が50百万円、未収入金が3百万円増加し、現金及び預金が89百万円、前払費用3百万円が減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比べて44百万円減少し、473百万円となりました。

これは、投資その他の資産が39百万円、有形固定資産が3百万円、無形固定資産が1百万円減少したことによるものであります。

③ 繰延資産

当第2四半期会計期間末の繰延資産は、前事業年度末と比べて0百万円減少し、1百万円となりました。

これは、社債発行費が0百万円減少したことによるものであります。

④ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比べて30百万円増加し、784百万円となりました。

これは主に、買掛金が130百万円増加し、未払消費税等が58百万円、未払金が36百万円減少したことによるものであります。

⑤ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比べて24百万円減少し、146百万円となりました。

これは主に、社債が10百万円、長期借入金が10百万円、資産除去債務が2百万円減少したことによるものであります。

⑥ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べて29百万円減少し、769百万円となりました。

これは、利益剰余金が29百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月9日付け「平成29年4月期第2四半期業績予想数値の修正および通期業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、当社の主力事業である移動体通信関連事業においては、今後もスマートフォンを中心に安定した商品供給を前提に、需要は堅調に推移するものと予測されるものの、更なる市場競争の激化に加え、総務省における「実質0円」販売等の廃止や移動体通信事業者による販売施策や手数料体系の大幅な変更等も相俟って、移動体通信関連事業における収益環境は、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。また、リユース関連事業におきましては、当期の上半期と同様に中古携帯電話機の調達において、新品携帯電話の販売台数鈍化に伴い、中古携帯電話市場における商品流通量に支障をきたす恐れや、中古携帯電話機の調達相場の急騰等により、同商品の調達が想定を大幅に下回る恐れがある等、業績面において厳しい状況が予測されております。

一方、その他事業におけるコールセンター事業におきましては、新たなビジネスモデル確立を最優先事項とするものの、市場環境の変化等により厳しい状況が予測されております。

当社といたしましては、上記の見通しを踏まえ通期の業績予想数値について、売上高5,734百万円と前回予想数値6,144百万円に比べ410百万円、6.7%下回る見込みであります。

また、営業損益につきましては、営業利益10百万円と前回予想数値45百万円に比べ35百万円、77.9%下回る見込みであり、経常損益および、当期純損益につきましても、経常利益10百万円と前回予想数値60百万円に比べ50百万円、83.1%減少、当期純利益5百万円と前回予想数値50百万円に比べ44百万円、89.4%減少となる見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動
連結子会社であった「HKNT CO., LIMITED」は前事業年度に清算手続きを開始したことにより、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外いたしました。
- (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社におきましては、平成20年4月期から平成28年4月期までの9期間の内、平成24年4月期および平成26年4月期、並びに平成28年4月期を除く6期間に亘る営業損失の計上に伴い、累積損失 562百万円を計上するに至りました。

また、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失 22百万円を計上し、このため当該状況により、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、移動体通信関連事業におきましては、タブレットや光回線を中心とし、スマートフォンに付帯する各種サービス獲得への積極的な取り組みを実施し、従来からの新規・機種変更需要の獲得はもとより、関連商品の取扱い強化を通じ、店舗のサービス品質向上に繋げることにより、各種手数料獲得を最大化し、収益力の改善に努めてまいります。

また、競争環境が激化する移動体通信市場において、MVNOの積極的な取り扱いを始めとし、お客様のニーズを的確に捉え要望に応じた商品を提案することにより、総合的なサービスレベルの改善を図ることで収益基盤の強化に努めてまいります。

一方、中古携帯電話機の取扱いを始めとしたリユース関連事業におきましては、総務省による「実質0円」販売の廃止等の影響により、新品携帯電話市場の販売が鈍化しており、国内中古携帯電話市場の流通量低下の影響をきたす等、中古携帯電話機の需給面において、厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、引き続き国内外の法人企業からの新たな調達ルートの開拓等、仕入元チャネルの拡充に努めると共に、商品再生におけるコスト削減、F C加盟店舗網の再構築、店頭での販売の強化に加え、アクセサリ等の付帯する商品の販売に注力し、収益体制の強化に努めてまいります。

また、その他の事業の内、コールセンター事業におきましては、新たなビジネスモデルの構築に向けてサービスラインナップの拡充を実施し、事業領域の多様化を図り、収益源としての成長を目指してまいります。

なお、財務面におきましては、平成28年7月から平成28年10月にかけて取引金融機関2行より運転資金として合計120百万円を新たに調達し、当第2四半期会計期間の末日現在において、1年以内に償還および返済を予定する社債および長短借入金を含め、社債 60百万円、長期借入金 60百万円、短期借入金 108百万円の合計 228百万円の金融負債が存在しております。

今後、一年以内の期日において、社債および長短借入金 148百万円の償還および返済期日を迎えることになっておりますが、全額を手元資金にて対応を行う予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、引き続き主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」を始めとしたリユース関連事業、並びにコールセンター事業の各事業部門において業績の安定化に向けた各種取組みを実施することにより、当該事象の早期解消を目指し努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,584	143,913
売掛金	542,861	605,642
商品	334,200	385,131
貯蔵品	3,293	3,272
前払費用	29,015	25,221
関係会社短期貸付金	43,908	41,928
未収入金	29,428	33,023
その他	5,834	3,981
貸倒引当金	△17,295	△16,515
流動資産合計	1,204,831	1,225,597
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△114,781	△119,759
建物(純額)	77,998	75,205
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△156,209	△158,688
工具、器具及び備品(純額)	15,005	14,665
リース資産		
減価償却累計額	△9,754	△10,533
リース資産(純額)	3,927	3,148
有形固定資産合計	96,931	93,019
無形固定資産		
ソフトウェア	4,680	3,988
リース資産	5,220	4,573
電話加入権	5,813	5,813
無形固定資産合計	15,713	14,375
投資その他の資産		
出資金	180	180
長期貸付金	—	3,029
破産更生債権等	51,094	51,094
長期前払費用	2,611	1,713
差入保証金	367,190	360,636
保険積立金	242	242
その他	36,270	—
貸倒引当金	△52,094	△51,094
投資その他の資産合計	405,494	365,802
固定資産合計	518,138	473,197
繰延資産		
社債発行費	1,543	1,318
繰延資産合計	1,543	1,318
資産合計	1,724,514	1,700,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,855	435,464
短期借入金	108,000	108,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
リース債務	3,049	2,962
未払金	125,444	89,038
未払費用	37,162	35,508
未払法人税等	11,156	10,478
未払消費税等	59,103	546
預り金	42,408	40,354
前受収益	3,051	1,760
賞与引当金	14,356	14,989
短期解約返戻引当金	5,363	3,036
資産除去債務	—	1,939
流動負債合計	753,950	784,080
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	50,000	40,000
リース債務	6,620	5,182
繰延税金負債	4,736	3,558
退職給付引当金	28,926	30,216
資産除去債務	30,932	27,980
その他	322	38
固定負債合計	171,538	146,976
負債合計	925,489	931,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,728	634,728
資本剰余金		
資本準備金	304,925	304,925
資本剰余金合計	304,925	304,925
利益剰余金		
利益準備金	31,627	31,627
その他利益剰余金		
別途積立金	390,000	390,000
繰越利益剰余金	△562,256	△592,225
利益剰余金合計	△140,629	△170,598
株主資本合計	799,025	769,055
純資産合計	799,025	769,055
負債純資産合計	1,724,514	1,700,112

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	2,777,191
売上原価	1,883,654
売上総利益	893,537
販売費及び一般管理費	916,503
営業損失(△)	△22,966
営業外収益	
受取利息	1
貸付金利息	93
損害賠償金	413
訴訟和解金	500
その他	481
営業外収益合計	1,489
営業外費用	
支払利息	1,450
社債利息	136
社債発行費償却	225
為替差損	2,322
その他	384
営業外費用合計	4,520
経常損失(△)	△25,997
特別損失	
固定資産除却損	2,107
減損損失	1,436
特別損失合計	3,543
税引前四半期純損失(△)	△29,540
法人税、住民税及び事業税	1,607
法人税等調整額	△1,178
法人税等合計	428
四半期純損失(△)	△29,969

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△29,540
減価償却費	11,917
減損損失	1,436
固定資産除却損	2,107
為替差損益(△は益)	1,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,779
賞与引当金の増減額(△は減少)	632
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△2,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,290
受取利息	△1
支払利息及び社債利息	1,587
売上債権の増減額(△は増加)	△62,780
たな卸資産の増減額(△は増加)	△50,908
仕入債務の増減額(△は減少)	130,609
未払金の増減額(△は減少)	△36,012
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,881
その他	13,542
小計	△79,128
利息の受取額	1
利息の支払額	△1,587
法人税等の支払額	△6,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△9,283
貸付けによる支出	△3,059
差入保証金の差入による支出	△2,992
差入保証金の回収による収入	34,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,000
社債の償還による支出	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,671
現金及び現金同等物の期首残高	233,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	143,913

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成28年5月1日至平成28年10月31日)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

事業部門別売上高の状況

当社は、第1四半期累計期間より、四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

区 分	当期 平成29年4月期 当第2四半期累計期間	
	売上高	構成比
(1) 移動体通信関連事業	千円	%
①通信機器販売	1,411,822	50.8
②受取手数料収入	666,058	24.0
小 計	2,077,881	74.8
(2) リユース関連事業		
小 計	234,368	8.4
(3) その他の事業		
①コールセンター事業 収入	280,562	10.1
②その他の売上高	184,379	6.7
小 計	464,941	16.8
売 上 合 計	2,777,191	100.0